

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巻 野 徹

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 本 太 志

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 本 太 志

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	35,237	35,969	35,866	39,492	38,288
経常利益 (百万円)	231	188	603	1,036	1,259
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	489	581	200	688	971
包括利益 (百万円)	489	468	229	1,315	337
純資産額 (百万円)	7,454	6,986	6,409	7,498	7,835
総資産額 (百万円)	44,439	43,853	42,757	40,909	41,612
1株当たり純資産額 (円)	96.02	89.99	82.57	96.60	100.95
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	6.31	7.49	2.59	8.87	12.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.78	15.93	14.99	18.33	18.83
自己資本利益率 (%)	6.78	-	3.00	9.91	12.67
株価収益率 (倍)	14.11	-	45.98	13.30	6.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,170	1,814	2,142	1,858	485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	644	452	579	571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,644	852	1,214	2,832	1,004
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,593	3,065	3,538	3,168	3,194
従業員数 (名)	839	955	932	903	895
[ほか、平均臨時雇用者数]	[116]	[134]	[146]	[166]	[157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	18,100	17,575	17,759	18,819	18,512
経常利益	(百万円)	205	120	461	884	1,273
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	510	621	129	633	840
資本金	(百万円)	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数	(株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額	(百万円)	7,137	6,621	6,767	7,291	8,103
総資産額	(百万円)	31,978	31,342	31,022	30,636	30,451
1株当たり純資産額	(円)	91.93	85.29	87.18	93.93	104.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	6.57	8.00	1.66	8.16	10.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.32	21.13	21.81	23.80	26.61
自己資本利益率	(%)	7.42	-	1.93	9.01	10.92
株価収益率	(倍)	13.54	-	71.54	14.46	7.02
配当性向	(%)	-	-	-	-	18.5
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	256 [14]	251 [18]	244 [16]	234 [17]	228 [23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、また、第12期、第13期、第14期、第15期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成12年10月1日、株式会社アスク(旧 朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

大正3年12月	東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造 (浅野スレート株式会社の創立)
大正13年3月	横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
昭和19年3月	山梨工場開設
昭和35年7月	関東浅野パイプ株式会社を設立
昭和37年1月	大阪工場開設
昭和37年7月	朝日珪酸工業株式会社を設立
昭和50年11月	茨城工場開設
平成元年11月	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立
平成3年5月	山梨工場を分社化し、株式会社アスクテクニカを設立
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足
平成16年3月	茨城工場及び大阪工場を分社化し、それぞれ株式会社エーアンドエー茨城、 株式会社エーアンドエー大阪を設立
平成21年2月	エーアンドエー工事株式会社を設立

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業における製品製造、販売並びに工事の設計、施工を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 建設・建材事業

不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計、施工……… 当社が製造、販売する他、子会社(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪が製造し、当社が仕入販売をしております。また、子会社エーアンドエー工事(株)が工事の設計、施工をしております。  
なお、セメント等原材料の一部はその他の関係会社太平洋セメント(株)より仕入れております。

耐火二層管の製造、販売……… 子会社関東浅野パイプ(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

鉄骨耐火被覆工事の設計、施工……… 子会社エーアンドエー工事(株)が設計、施工をしておりますが、工事用材料のうち一部を子会社(株)コウメンが製造し、子会社エーアンドエー工事(株)が仕入れております。

### 工業製品・エンジニアリング事業

不燃紡織品、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の販売……… 当社が仕入販売をしております。

工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材の製造、販売……… 子会社(株)アスクテクニカ及び朝日珪酸工業(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

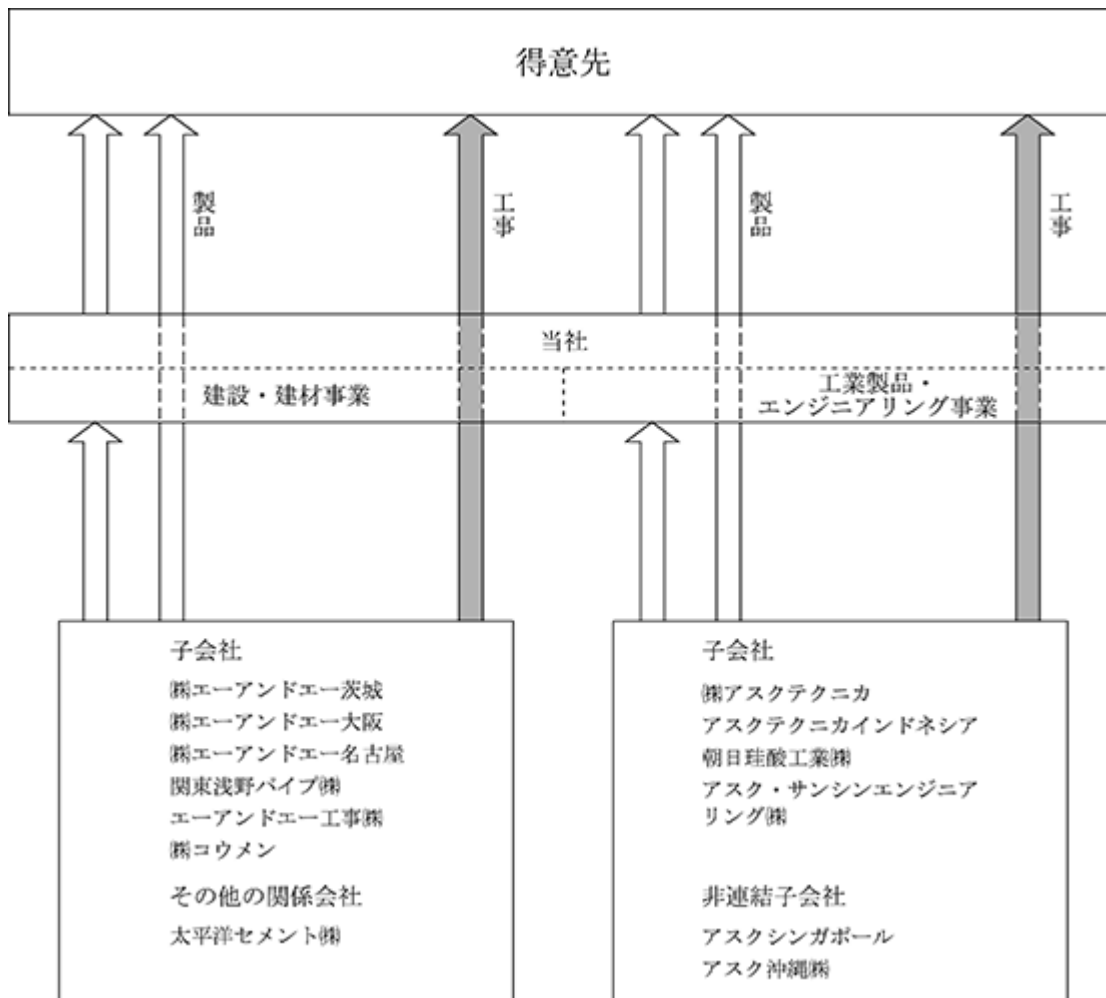
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工……… 子会社アスク・サンシンエンジニアリング(株)が設計、施工をしております。

自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売……… 子会社(株)アスクテクニカが製造、販売をしております。また、海外においては、アスクテクニカインドネシアが製造、販売をしております。

### その他

不動産の賃貸等

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アスク・サンシン エンジニアリング(株) (注)4、5	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		工事材料(保温断熱材)の供給 及び保温保冷工事の施工 資金の貸付、資金の借入 金融機関借入、私募債及び輸 入信用状に対する保証 事務所賃貸
(株)アスクテクニカ (注)4	山梨県 西八代郡 市川三郷町	400	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		各種摩擦材及びシール材の仕 入 資金の貸付、資金の借入 金融機関借入に対する保証 事務所賃貸 役員の兼任 1人
エーアンドエー工事 (株) (注)4、5	神奈川県 横浜市 鶴見区	400	建設・建材事 業	100.0		各種建築工事、建築耐火工事 の施工 各種不燃建築材料の加工、販 売 資金の貸付 金融機関借入に対する保証 仕入債務に対する保証 事務所賃貸
(株)コウメン	群馬県 高崎市	60	建設・建材事 業	100.0 (100.0)		連結子会社エーアンドエー工 事(株)に対する鉄骨耐火被覆材 関連商品及び断熱材の供給 資金の貸付 役員の兼任 1人
朝日珪酸工業(株)	大分県 大分市	160	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		保温断熱材及びトンネル耐火 材の仕入 資金の借入 土地の賃貸 建物の一部賃借
(株)エーアンドエー茨 城 (注)4	茨城県 筑西市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入 リース契約に対する保証 事務所賃借
(株)エーアンドエー大 阪 (注)4	大阪府 高槻市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 資金の借入 社宅建物賃貸
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材事 業	100.0		耐火二層管の仕入 事務所及び工場設備建家賃貸 資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
アスクテクニカ インドネシア	インド ネシア カラワン県	1,532 (千US\$)	工業製品・ エンジニアリ ング事業	99.9 (99.9)		資金の貸付
その他1社						
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) (注)2	東京都 港区	86,174	建設・建材事 業		42.5	保温保冷工事の受注及び保温 断熱材の販売 原材料の仕入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当致します。

5 アスク・サンシンエンジニアリング(株)、エーアンドエー工事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 アスク・サンシンエンジニアリング(株)

(1) 売上高	10,783百万円
(2) 経常利益	264百万円
(3) 当期純利益	144百万円
(4) 純資産額	1,164百万円
(5) 総資産額	8,547百万円

エーアンドエー工事(株)

(1) 売上高	5,748百万円
(2) 経常利益	257百万円
(3) 当期純利益	178百万円
(4) 純資産額	608百万円
(5) 総資産額	3,378百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	335 [ 26 ]
工業製品・エンジニアリング事業	504 [ 128 ]
全社(共通)	56 [ 3 ]
合計	895 [ 157 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 [ 23 ]	44.0歳	18.3年	6,105,612

セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	121 [ 14 ]
工業製品・エンジニアリング事業	51 [ 6 ]
全社(共通)	56 [ 3 ]
合計	228 [ 23 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、エーアンドエーマテリアル労働組合(235名)が組織されている他、アスクテクニカ労働組合(115名)、アスク・サンシンエンジニアリング労働組合(107名)及び朝日珪酸工業労働組合(15名)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア諸国の景気減速の影響及び資源価格の下落により、年明けから株価や為替等の金融市場が不安定となり、企業収益悪化への懸念が高まる状況となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、施工員不足、トラック車両及びドライバー不足による配送能力の低下等の諸問題がありますが、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き堅調に推移しました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が旺盛であると共に、造船業界におきましても国内各造船所の建造数は高水準となりました。

このような環境の下、当社グループは「2017中期経営計画」の初年度にあたり、持続的に発展する企業としての礎を築くことを基本方針に経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は完成工事高15,722百万円を含み38,288百万円(前期比3.0%減収)、営業利益1,608百万円(前期比22.3%増益)、経常利益1,259百万円(前期比21.4%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益971百万円(前期比41.0%増益)となり、損益面において前期を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量が前期比100.4%と上半期の落ち込みを挽回し微増となりました。これは、首都圏を中心とした大型物件への納材が下半期に本格化したこと並びに台湾向けの輸出が堅調に推移したこと等によるものです。また、高い抗菌性能が評価され工事の省力化が図れる化粧けい酸カルシウム板の販売数量も前期を上回る結果となりました。今後も同商品に代表される高機能商品の販売強化を図ります。さらに、2016年4月より建材事業部門内に海外グループを設置し、建設市場の成長が期待できる東南アジア諸国での輸出強化及び潜在ニーズの取り込みに注力してまいります。

次に、耐火二層管につきましては、他管種との受注競争が厳しさを増し販売数量は減少となりました。

材料販売全体の売上高は12,981百万円と、前期に比し5.6%の減収となりました。

工事につきましては、東京・中部地区の大型再開発事業を中心に主力である耐火被覆工事及び化粧板工事は堅調に推移しました。また、高い設計力が求められる免震用ゴムの耐火被覆システム等が大幅に伸び、完成工事高は4,964百万円と前期に比し10.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,947百万円と、前期に比し1.7%の減収となりましたが、利益率は大幅に改善いたしました。

## 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、防火区画の多い客船や特殊船等の建造数の増加により防熱材の販売が増えると共に、火力発電所のメンテナンス分野において、非金属製伸縮継手や工事関連製品が伸長しました。また、鉄鋼向け耐火断熱材については、国内外の各製鉄所が生産調整を継続している影響はあったものの、幅広い品種需要を取り込み販売が増加しました。

一方、自動車関連では二輪車向け及び国内の軽四輪車向けブレーキライニングの販売が前期に比べ減少しました。また、クラッチフェーシングの販売は主要顧客の内製化に伴い大幅に減少しました。

材料販売全体の売上高は9,535百万円と、前期に比し4.9%の減収となりました。

工事につきましては、完成工事高は10,757百万円と前期に比し3.7%の減収となりましたが、原価並びに工程管理の強化等により工事利益率は向上しました。また、顧客企業からの建設物件の引き合いが増え受注高も増加しました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は20,293百万円と、前期に比し4.2%の減収となりました。

## その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は47百万円と、前期に比し25.9%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、3,194百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加1,351百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,051百万円、減価償却費745百万円等により、485百万円の増加（前期は1,858百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出814百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,241百万円等により、571百万円の増加（前期は579百万円の増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入3,070百万円、社債の発行による収入491百万円に対し、短期借入金の純減額1,120百万円、長期借入金の返済による支出3,384百万円等により、1,004百万円の減少（前期は2,832百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	6,996	5.4
工業製品・エンジニアリング事業	4,391	21.0
合計	11,388	12.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における工事部門の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	5,160	4.1	2,979	7.0
工業製品・エンジニアリング事業	12,401	20.1	4,990	49.0
合計	17,561	11.8	7,970	29.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	17,947	1.7
工業製品・エンジニアリング事業	20,293	4.2
その他	47	25.9
合計	38,288	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後から顕在化されると思われる国内建設・建材需要の減退に耐えうる収益力のある強い会社を目指しています。

事業別では、建設・建材事業におきまして、化粧板を中心とした高機能商品の販売拡大を図っていくと共に、省人化工法の開発や強みを活かした新たな工事分野の開拓を目指してまいります。また、輸出につきましても、将来の国内需要の減少を見据え、採算性の向上及び安定した販売体制の維持・拡充に取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、二輪車用ブレーキライニング事業を行っているインドネシア子会社の拠点を活用して非金属製伸縮継手事業に取り組んでおり、同商品を含め海外事業の拡大を図ってまいります。また、保温・保冷工事の新工法の開発や事業分野の拡大に向けた取り組みも強化してまいります。

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しております。このため、2016年4月には内部統制・リスクマネジメント本部を設置し、役割分担を明確にしました。今後も、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づく整備・運用に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループの事業領域に関連する業界の動向は、長期的傾向としては住宅、非住宅分野ともリフォーム市場の増加要素はあるものの、新築投資の減少傾向が続くものと思われます。

工業用諸材料及び保温保冷工事の分野においても、国内関連市場の景気動向により受注及び価格の両面において予断を許さない状況にあります。このような状況下において、著しい景気変動や経済情勢の悪化があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 債権におけるリスク

当社グループは顧客に対し売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理及び債権の保全には十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権回収のリスクが顕在化する可能性があります。

##### (3) 製品の品質維持のリスク

当社グループが生産する製品につきましては、万全の品質管理体制のもとに品質・性能の確保に努めておりますが、それらの製品に予期せぬ重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に影響を与え、また、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外事業活動のリスク

当社グループはインドネシア等東南アジアにおいて事業を展開しておりますが、これら海外での事業においては通常予期しない政治的混乱、急激な金融情勢の変化、現地政府による突発的な法規制等のリスクが存在いたします。

このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での活動に支障が生じ、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 石綿問題に係るリスク

今後、石綿による健康障害に対する補償・支援費用の発生その他、損害賠償請求訴訟の提訴により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、営業拠点等複数の事業場を国内外に有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 防耐火認定に関するリスク

当社が取得しております建材の防耐火認定に関し、改修の必要が生じた場合には、その結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) その他のリスク

作業環境への配慮、法規制の改正・強化への対応、安全管理の徹底等には十分注意をしておりますが、労働災害、不測の事故等により企業価値や業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、2017年度中期経営計画に掲げた基本方針に沿って、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門及びグループ各社と密接な連携の下に進めております。研究開発活動の重点は、市場の要望に応えかつ当社グループの将来の柱となりうる戦略上重要なテーマに取り組むことであり、お客様満足度の高い商品の上市・サービスの向上を目指しております。

研究開発費の総額は499百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 建設・建材事業

建設・建材事業につきましては、材料販売の拡大を図るために化粧板を中心とした高機能商品の開発及び生産性の向上等に取り組んでおります。また、建材工事は省人化等の新工法、免震工法・断熱工法等の開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、特殊用途向け複合板及び化粧板の材料開発、免震工法に関する認定取得、製造技術では生産リードタイムの短縮を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は193百万円であります。

### 工業製品・エンジニアリング事業

自動車関連では、摩擦材・シール材の開発及び生産性の向上に取り組んでおります。またプラント関連では、保温材・耐火断熱材、工業用ディスクロール、工業用非金属製伸縮継手の耐久性評価等の開発に取り組んでおります。船舶関連では材料の開発、認定取得に取り組みました。また輸出拡大を図るための各種工業製品材料の開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、自動車関連のシール材の開発、特殊用途別断熱材の開発、保温材・耐火断熱材の生産性向上、工業用非金属製伸縮継手の耐久性評価技術の研究推進、工業用ディスクロールの開発推進、船舶関連の認定取得等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は306百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について分析しますと、総資産は前連結会計年度末に比べて、703百万円増加し、41,612百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,561百万円増加し、23,238百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加839百万円、完成工事未収入金の増加404百万円、未成工事支出金の増加1,308百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少し、18,374百万円となりました。これは有形固定資産の減少1,579百万円、投資有価証券の減少250百万円等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、18,812百万円となりました。これは短期借入金の減少1,273百万円に対し、未払法人税等の増加527百万円、未成工事受入金の増加1,044百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、14,964百万円となりました。これは長期借入金の減少175百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少512百万円、繰延税金負債の減少62百万円に対し、社債の増加500百万円、退職給付に係る負債の増加371百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、7,835百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少124百万円、退職給付に係る調整累計額の減少487百万円に対し、利益剰余金の増加992百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況については第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業の工事売上の増加と材料販売の減少、工業製品・エンジニアリング事業の材料販売及び工事売上の減少があり、売上高は38,288百万円（完成工事高15,722百万円を含む）と前期に比し3.0%の減収となりました。

また、あらゆる部門におけるコスト削減を実施した結果、経常利益につきましては、1,259百万円と前期に比し21.4%の増益となりました。

最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益等計87百万円、特別損失として減損損失等計299百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は971百万円と前期に比し41.0%の増益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は698百万円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業においては、建築材料製造設備の維持更新、原価低減、効率化等のため、総額436百万円の投資を実施いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業においては、摩擦材・シール材製造設備の増強、維持更新、原価低減、効率化等のため、総額248百万円の投資を実施いたしました。

また、全社的な資産として13百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷町	工業製品・ エンジニア リング事業	摩擦材 シール材 製造設備	267	238	419 (78)	1	33	960	138
(株)エーア ンドエー 茨城	茨城県 筑西市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	417	306	29 (4) [89]	194	0	947	60
(株)エーア ンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	129	460	8,346 (45)	0	16	8,953	79
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材 事業	耐火二層管 製造設備	73	138	9 (10)		6	228	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は31百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月3日		77,780,000	1,558	3,889		

(注) 欠損填補のための無償減資による取崩によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	30	85	39	5	4,874	5,056	
所有株式数 (単元)		13,403	2,934	34,865	1,520	11	24,772	77,505	275,000
所有株式数 の割合(%)		17.29	3.79	44.99	1.96	0.01	31.96	100.00	

(注) 1 自己株式163,494株は「個人その他」に163単元及び「単元未満株式の状況」に494株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	32,915	42.32
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.98
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,013	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,884	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	968	1.24
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	924	1.19
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	688	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	622	0.79
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	594	0.76
計	-	43,777	56.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 968千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 688千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,342,000	77,342	
単元未満株式	普通株式 275,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	163,000		163,000	0.21
計		163,000		163,000	0.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,179	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	163,494		163,494	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、収益力の回復に加え、経営基盤も着実に強化されてまいりましたので、1株当たり2円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	155	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	117	126	191	137	128
最低(円)	62	62	78	96	62

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	100	108	103	89	85	83
最低(円)	85	93	80	74	62	69

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		巻 野 徹	昭和31年1月14日生	昭和54年4月 秩父セメント株式会社入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部 平成13年11月 株式会社エーアンドエーマテリアル総合 企画部長 平成20年4月 株式会社デイ・シイ執行役員セメント事 業本部営業部長 平成23年4月 太平洋セメント株式会社関連事業部長 平成24年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成24年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	63
取締役	常務 執行役員	中 村 宏 之	昭和31年10月25日生	昭和55年3月 秩父セメント株式会社入社 平成17年10月 太平洋セメント株式会社北陸支店業務部 長兼物流部長 平成20年10月 同社藤原工場業務部長 平成25年7月 太平洋不動産株式会社取締役不動産部長 兼総務部長 平成26年4月 太平洋セメント株式会社不動産事業部長 平成28年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成28年6月 当社取締役常務執行役員、現在に至る	(注)3	
取締役	常務 執行役員	瀧 口 浩 一	昭和32年3月13日生	昭和54年4月 浅野スレート株式会社入社 平成18年1月 株式会社エーアンドエー名古屋代表取締 役社長 平成19年4月 株式会社エーアンドエー茨城代表取締役 社長 平成21年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル生産 部長 平成22年4月 株式会社エーアンドエー大阪代表取締役 社長 平成25年4月 株式会社エーアンドエー茨城代表取締役 社長 平成26年4月 当社執行役員、株式会社エーアンドエー 茨城代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員建材事業本部長、生産部長 平成27年6月 当社取締役執行役員建材事業本部長、生 産部長 平成28年4月 当社取締役執行役員建材事業本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員建材事業本 部長、現在に至る	(注)3	4
取締役	執行役員	片 田 芳 明	昭和28年7月7日生	昭和54年4月 浅野スレート株式会社入社 平成14年12月 株式会社エーアンドエーマテリアル管 材 事業部副事業部長 平成15年6月 当社管材事業部長 平成17年10月 当社九州支店長 平成20年10月 当社西日本支店長 平成21年4月 当社経営企画部長 平成22年10月 当社中部支店長 平成24年4月 当社関東支店長 平成25年4月 当社執行役員工業製品事業本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員工業製品事業本部長 現在に至る	(注)3	18
取締役	執行役員	新 川 篤 志	昭和33年6月23日生	昭和57年4月 朝日石綿工業株式会社入社 平成19年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル企 画 管理部長 平成20年10月 当社経営企画部副部長 平成21年4月 当社総務部副部長 平成22年8月 当社総務部長 平成24年4月 当社北海道支店長 平成26年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役執行役員総務部長、現在に至 る	(注)3	18
取締役	執行役員	侯 雷	昭和32年11月5日生	平成5年4月 株式会社アスク入社 平成21年4月 株式会社エーアンドエー愛知代表取締 役 社長 平成24年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル生産 部 部長 平成25年4月 当社技術開発研究所長 平成26年4月 当社執行役員技術開発研究所長 平成28年4月 当社執行役員内部統制・リスクマネジ メ ント本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員内部統制・リスク マ ネジメント本部長、現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田倉 榮美	昭和29年2月15日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年4月 田倉法律事務所開設、現在に至る 平成9年6月 株式会社アスク社外監査役 平成25年4月 青山学院大学法務研究科特任教授、現在に至る 平成27年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役、現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		毛利 裕	昭和31年3月9日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年7月 同行新川支店長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行吉祥寺支店長 平成21年2月 フィグラ株式会社取締役常務執行役員営業本部長 平成23年5月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 平成28年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル常勤監査役、現在に至る	(注)4	
常勤監査役		大和田 彰	昭和29年8月20日生	平成6年11月 浅野スレート株式会社入社 平成19年4月 株式会社エーアンドエーマテリアル技術開発研究所長 平成24年4月 当社執行役員技術開発研究所長 平成25年4月 当社執行役員建材事業本部副本部長兼生産部長 平成25年6月 当社取締役執行役員建材事業本部副本部長兼生産部長 平成26年6月 当社取締役執行役員建材事業本部副本部長兼生産部長兼関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役兼関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長 平成27年6月 関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長兼株式会社コウメン代表取締役社長 平成28年4月 関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長 平成28年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル常勤監査役、現在に至る	(注)4	10
監査役		松井 功	昭和36年5月24日生	昭和60年4月 日本セメント株式会社入社 平成21年5月 太平洋セメント株式会社グループ事業管理部企画グループリーダー 平成23年4月 同社関連事業部企画グループリーダー 平成23年5月 同社関連事業部企画グループリーダー兼管理グループリーダー 平成23年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外監査役、現在に至る 平成24年3月 太平洋フィナンシャル・アカウンティング株式会社監査役、現在に至る 平成27年4月 太平洋セメント株式会社建材事業部長、現在に至る 平成27年6月 小野田ケミコ株式会社監査役、現在に至る	(注)4	
計						121

(注) 1 取締役田倉榮美は、社外取締役であります。

2 監査役毛利裕及び松井功は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、コーポレートガバナンス強化の観点から、「経営の意思決定及び監督」と「業務執行」との機能分担を行い、取締役の職責の明確化と取締役会の活性化並びに日常的業務執行の機動性向上と迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、6名で、管掌業務を執行する執行役員は次のとおりであります。

なお、\*は取締役兼務者であります。

役職	氏名	管掌業務
*執行役員	中村 宏之	経理部、技術開発研究所 管掌
*執行役員	瀧口 浩一	生産部、資材・物流部 管掌、建材事業本部長
*執行役員	片田 芳明	工業製品事業本部長
*執行役員	新川 篤志	経営企画部、情報システム部 管掌、総務部長
*執行役員	侯 雷	内部統制・リスクマネジメント本部長
執行役員	弟子丸 茂明	建材事業本部副本部長、建材営業部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野末博隆	昭和42年5月3日生	平成2年4月 日本セメント株式会社入社 平成3年5月 同社高松支店総務課 平成7年4月 同社経理部経理課 平成10年3月 同社北陸支店総務課 平成10年10月 太平洋セメント株式会社北陸支店業務部 平成13年6月 三井埠頭株式会社経理部 平成15年4月 太平洋セメント株式会社セラミックス・エレクトロニクス事業推進室 平成16年4月 同社CEカンパニー管理部 平成18年4月 株式会社日本セラテック経理部 平成22年11月 同社経理部長 平成27年8月 太平洋セメント株式会社建材事業部事業管理グループ、現在に至る 平成27年9月 太平洋シールドメカニクス株式会社監査役、現在に至る 平成28年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル補欠監査役、現在に至る	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、株主にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、

忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行並びに報告と監督

コンプライアンス、リスク管理、報告と監査、情報の管理と適時開示等の内部統制システムの構築と的確な運用

アカウントビリティ及びディスクロージャーによる企業の透明性の確保

社会的責任の遂行と全てのステークホルダーとの良好な関係の構築

を基本方針としてその実現に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる強化、見直しを行ってまいります。

#### 2) 内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、業務の適正並びに効率的運用、事業目的の達成に係わるリスクの低減、企業価値の向上、企業の持続的発展及び全てのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として次のとおり内部統制システムの構築と的確な運用を図るために「内部統制システムの整備に関する基本方針」を以下のとおり取締役会で決議しております。

内部統制システムに関する取締役会の責務と取締役及び執行役員的基本的義務

イ．当社の取締役会は、業務執行の適正を確保するための体制の構築について決議し、内部統制システムに関する取締役及び執行役員の職務の執行を監督する。

ロ．当社の取締役及び執行役員は、取締役会の決議に従い内部統制システムの構築、整備、運用に関する役割と責任を負う。

ハ．当社の取締役または執行役員は、取締役会において、内部統制システムの構築、整備、運用状況について年2回(中間、最終報告)の報告を行う。

当社グループの取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令、定款その他社内規程等に適合することを確保するための体制

イ．当社は、コンプライアンス、内部統制に係る諸規程を整備の上、グループ規約に基づき会社の規模や業態に応じてこれらを当社子会社に適用し、周知徹底を図る。

ロ．取締役、執行役員及び従業員は、「経営理念」「行動規範」「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス宣言」に沿って行動し、法令、定款その他社内規程を遵守する。

ハ．取締役、執行役員及び各職位者の職務、権限、責任の範囲を明確にするため、会社の規模や業態に応じて関連規程を整備し、その周知徹底を図る。

ニ．内部統制の実効を確保し、遵法の徹底を図るための教育、研修体系を整備の上、取締役、執行役員及び従業員がこれを受講し、自己啓発を図る。

ホ．内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制委員会を設置し、委員会を運営する事務局は内部統制部が当たる。

ヘ．内部統制委員会は法令、定款、社会通念、社内規程及び企業倫理の遵守を推進する。

ト．日常業務において、内部統制が実質的に機能するための自主、自立的な内部管理の徹底を図ると共に、内部監査規程に従い内部統制部による監査を実施する。

チ．内部統制部は法令、法規に関する遵法の指導、管理を行う。

リ．従業員は、法令、定款違反、社内規程違反または社会通念に反する行為等が行われていることを知った時は、「内部通報制度運用規程」に基づき通報を行う。通報を受けた窓口(当社の内部統制部長または当該規程にて定める弁護士)は、直ちに、通報された内容を内部統制・リスクマネジメント本部長に報告する。報告を受けた内部統制・リスクマネジメント本部長は、当該報告事項を社長及び監査役に報告する。

ヌ．内部通報制度の主旨の徹底と機能の充実を図り、通報者の保護を図ると共に、通報者は、責任をもって公正な通報を行う。

ル．経営に重要な影響を与える事項が発生した場合には、担当部署は直ちに管掌役員及び内部統制・リスクマネジメント本部長に報告する。



当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．取締役及び執行役員は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、重要な契約書、その他適正な業務執行を確保するために必要な文書その他の情報を、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき作成の上、適切に保存する。
- ロ．取締役、執行役員及び監査役が前記の情報を常時閲覧できるよう管理する。
- ハ．重要な営業秘密、ノウハウ、機密情報や、個人情報他法令上保存、管理が要請される情報等が漏洩しないよう管理を徹底する。
- ニ．情報の開示は、東京証券取引所の開示ルールに従い適時適正に行う。
- ホ．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」等の周知を図る。

当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．当社は、当社グループにおける事業目的の達成に係るリスクを回避し、または、当該リスク発生により生じた損失の極小化を図るため「リスク管理規程」を定める。
- ロ．「リスク管理規程」に基づきグループ全体におけるリスクを収集、分析、重要度の分類を行った上、会社の規模や業態に応じてリスクの未然防止、リスクの最小化を図るための規程、ルール、マニュアルを整備し、リスク管理の徹底を図る。
- ハ．日常業務におけるリスク発生の未然防止のための内部管理の自主的实施とその充実及び徹底を図ると共に、会社の規模や業態に応じて内部監査及び法務監査体制を強化する。
- ニ．人命リスク及び経済的リスクが大きい大規模災害、火災等重大事故への対応に関する管理規程を定め、人命を優先し、かつ、地域社会への影響や損害の極小化を考慮した対策を図る。
- ホ．経営に重要な影響を及ぼす虞のあるリスクを危機の発生と捉え、その危機管理体制に関する基本的事項を「危機管理規程」に定め、当該リスクが発生した場合は、緊急対策本部を設置し、事態への対応を図る。
- ヘ．「与信管理規程」を定め、商取引の安全性を高めて債権の保全を図る。

当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督と業務執行のそれぞれの役割を明確にし、執行役員に一定領域の業務を委ね、その迅速性と機能性を高める。
- ロ．当社は、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社の管理を行う。
- ハ．当社は、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を整備し、会社の規模や業態に応じて当社子会社にこれに準拠した規程を整備させる。
- ニ．当社は、取締役会を原則として1ヶ月に1回開催し、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行い、各取締役及び執行役員は、取締役会において職務執行状況の報告を行う。
- ホ．当社の取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、当社グループの重要な業務執行に関する事項を決定すると共に、取締役及び執行役員は、当社グループの重要な業務執行について報告を行う。
- ヘ．当社グループは、三事業年度を期間とする当社グループにおける中期経営計画を策定し、事業年度ごとにグループ全体の予算配分等を定め、その実績について評価を行う。
- ト．日常の職務執行に際しては、「決裁規程」等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行させる。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社は、当社の取締役及び子会社の取締役または子会社を所管する当社グループの部署の長が出席する会議を定期的開催し、当社グループの営業成績、財務状況等重要事項について報告を行う。
- ロ．当社は、子会社の取締役または子会社を所管する当社グループの部署の長に対し、経営に重要な影響を与える事項が発生した場合における当該事項の報告を義務づける。
- ハ．内部統制委員会は、企業集団に属する子会社各社に、本基本方針の主旨を周知徹底し、子会社の自主性を尊重しつつ、子会社各社に、経営管理の実効性を確保する体制を整備させる。
- ニ．当社は、本基本方針及びグループ規約に基づき整備、改訂される当社の規程、ルールを参考に会社の規模や業態に応じて子会社の内規、ルールを整備させる。

ホ．内部統制委員会は、当社グループ全社を網羅するものとし、当社グループに内在する諸問題及び重大なリスクについて、当社グループ全体の利益の観点から協調して審議を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

ヘ．内部統制部は、「関係会社管理規程」に基づきグループ統制の観点から内部統制指導を行い、必要に応じて監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

イ．当社グループは、金融商品取引法及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」（金融庁）に基づき、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を定める。

ロ．当社グループは、「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき財務報告の信頼性を確保することに努める。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（監査役スタッフ）に関する事項

イ．当社の内部統制部長が監査役スタッフを兼任する。

ロ．当社は、当社の監査役の職務遂行上、適切な人員を確保する。

監査役スタッフの取締役からの独立性及び監査役スタッフに対する指示の実行性の確保に関する事項

イ．当社の監査役に命じられた業務に関する監査役スタッフに対する日常の指揮命令権は、当社の監査役にあり、取締役その他の指揮命令を受けない。

ロ．監査役スタッフは当社の監査役が行う監査に必要な調査及び情報収集の権限を有する。

ハ．当社の取締役及び執行役員は、監査役スタッフとしての従業員の人事考課、異動等について、当社の監査役と事前に協議を行う。

当社グループの取締役、執行役員及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．当社グループは、当社の監査役の職務執行のため、当社の監査役に対し、経営に重要な影響を与える事項及び当社グループにおける重要な業務執行について報告を行う。

ロ．当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、監査役の要求に応じて報告、情報提供を行う。

ハ．当社の内部統制・リスクマネジメント本部長は、当社の監査役に対し、内部通報制度による通報情報（当社子会社からの通報を含む。）及び重要事項発生報告（当社子会社からの報告を含む。）の内容について報告を行う。

前記の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

イ．当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

イ．当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または費用の償還を請求した時は、所定の手続を経た上で、遅滞なく、当該請求に係る費用または債務を処理する。

その他監査役監査の実効性を確保する体制

イ．当社の監査役が取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容及び取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制を確保する。

ロ．当社の監査役は、当社の取締役会に出席する他、当社の重要な会議に出席し、必要に応じて重要な報告を求めることができる。

ハ．代表取締役は、当社の監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換の他、意思の疎通を図る。

ニ．内部統制部は、当社の監査役に対して監査計画、監査結果等について報告を行うと共に、情報交換、意見交換等連携を図る。

反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

イ．市民生活の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは一切の関係を持たず、これら勢力からの不正、不当な要求に対しては、毅然たる態度で拒否する旨を「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス宣言」に定め、反社会的勢力を排除し、関係を遮断する。

ロ．反社会的勢力に対応する統括部署を総務部とし、社内関係部門及び外部機関との連携を整備する。

ハ．当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払い、何らかの関係をを持った場合は統括部署を中心に関連部門及び外部機関と連携し、速やかに関係を解消する。

ITの活用

イ．基幹システムに内部統制を有効に機能させる仕組みを織り込み、日常の業務プロセスにおけるIT統制を整備し、運用の強化を図る。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

イ．法令等遵守（コンプライアンス）に関する取組み

当社は、法規範、倫理規範（社会規範、モラル等）、社内規範（コンプライアンス基本方針、コンプライアンス宣言等）の遵守をすべての役職員に徹底しております。また、不正行為等の発生を未然に防止するため、当社グループの役員を対象とした「役員コンプライアンス研修」を実施すると共に、職員については、定期的開催する内部統制推進会議等において、各規範の遵守状況を確認し、必要に応じて改善及び指導を行いました。

さらに、当社グループすべての役職員からの内部通報を受けるため、当社グループの社内及び社外に内部通報窓口を設置しており、内部通報制度の啓発活動に努めました。

ロ．職務執行の効率性確保に関する取組み

当社は、原則月1回開催する取締役会の他経営会議等により、経営に関する重要事項を審議・決裁し、取締役の職務執行に対する必要な監督を行う等、業務執行の適正及び効率性を確保しました。

さらに、当社グループは、「関係会社管理規程」等に基づき、当社グループ全体の管理体制を整備し、内部統制に関連する諸規程の共有化を図っております。

ハ．損失危険（リスク）の管理に関する取組み

当社は、リスクマネジメントの目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」を整備すると共に、リスク対応策を取りまとめた「リスク認識一覧表」を見直しました。また、内部統制・リスクマネジメント本部の設置を図り、当社グループのリスクを一元的かつ実効的に管理する体制を整備いたします。

ニ．財務報告に対する信頼性の確保に関する取組み

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制を構築し、社内規程等に従って運用、実施しています。また、内部統制部は、財務報告の信頼性を確保するために、当社グループを対象として、監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査報告を行うと共に改善及び指導を行いました。

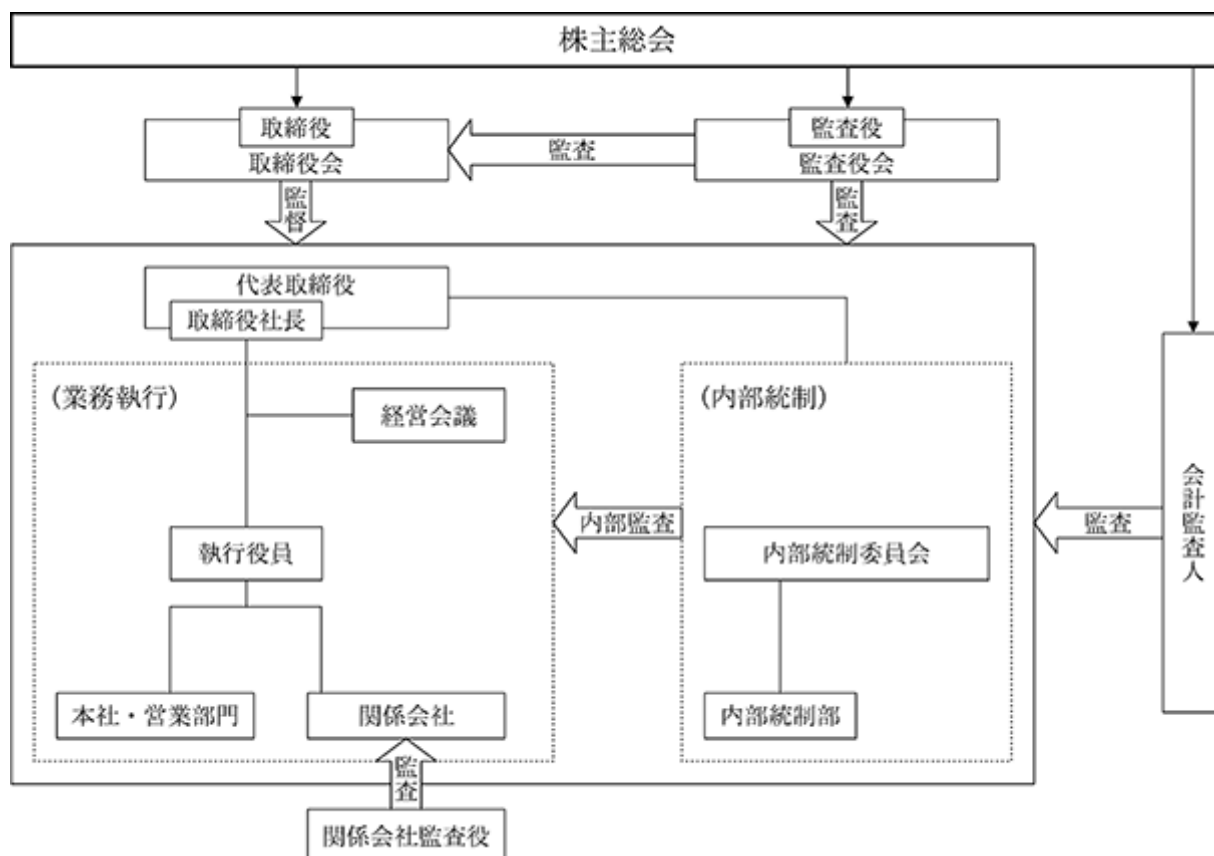
ホ．監査役の監査体制

当社では、監査役会を原則月1回開催し、監査に関する重要事項の決定・報告及び意見交換等を行っております。

監査役は各種会議への出席や重要書類等の閲覧により、監査の実効性を確保しております。監査役スタッフとしては、兼任の内部統制部長が配置され、内部監査部門との連携強化が図られております。また、監査役は監査法人、社外取締役との定期的なコミュニケーションを実施しております。

## 3) 内部統制システムの機関の内容等

当社のガバナンス体制といたしましては、会社法上で規定されている株式会社の機関として株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を基本として定めております。



## イ．取締役会

取締役会は取締役7名(内、社外取締役1名)で構成される他、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席の上、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

## ロ．監査役会

監査役会は監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査の実効性を高め質的な向上を図るため、監査役は会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めるようにしております。

なお、内部監査部門として、内部統制に係る監査を行う内部統制部を設置し、4名が内部統制(内部統制監査)に従事しております。

監査役は必要に応じて内部監査に立ち会う他、定期的に内部統制部の報告を聴取する等、監査役と内部統制部は連携を図っております。

なお、社外監査役2名は当社に対する利害関係はありません。

## ハ．会計監査人

会計監査人につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 宏、清水芳彦

会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 12名

経営に係る重要な業務執行に関する体制を次のとおり定めております。

#### イ．執行役員

経営の意思決定及び監督と業務執行のそれぞれの機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が担う「会社の意思決定と監督」という機能とは別に「会社の一定領域の業務執行」という機能を担う役員として位置付け、業務執行の迅速性と機能性を高めております。

なお、一部の執行役員は取締役を兼務し、業務執行場面の問題を経営政策に反映させやすくしております。

#### ロ．経営会議

社長、管掌役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を設置し、会社の重要な業務執行に関する事項を審議し、取締役会で決定された範囲での決定を行うと共に、事業部門の執行業務の経過及び結果の報告を受けております。

取締役の選任については、取締役会で決議された候補者を株主総会の決議により選任しております。取締役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で取締役会の決議により定められております。監査役の選任については、監査役会の同意を受けた候補者を株主総会の決議により選任しております。監査役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で監査役会の決議により定められております。

弁護士には随時、法務やコンプライアンスに関する指導や助言を受けております。

企業の社会的責任を果たし、企業価値を継続的に増大させていくと共に、全てのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として内部統制システムの整備を推進しており、この内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制・リスクマネジメント本部長を長とした内部統制委員会を設置し、委員会を運営する事務局として内部統制部が当たります。また、内部統制が実質的に機能するため、法令、法規の遵守状況及び内部統制に係る社内監査を内部統制部が実施しております。

コンプライアンスについては、法令、法規を遵守し、社会的な倫理に則した企業活動を遂行するため、内部統制委員会を設置し、「行動規範」「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス宣言」及び「コンプライアンス規程」を整備し、社内への周知と啓蒙を行っております。また、コンプライアンスに反する行為を早期に把握し、損失を最小化するため、内部通報制度の主旨の徹底を図り、機能を充実、強化しております。内部通報の受付窓口は、社内受付窓口については内部統制部内に、社外受付窓口については当社が指定している弁護士事務所内に設置しております。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業目的の達成に係るリスクの回避、顕在化したリスクの低減を図るために必要なリスク管理に関する取り決め、取扱い、手続等を「リスク管理規程」として定め、リスク管理の徹底を図っております。

なお、「リスク管理規程」において、認識すべきリスクの管理者を定め、リスクの見直しを隔年で実施し、「リスク認識一覧表」の更新を行うことが定められております。

#### 5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

6)取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議(特別決議)について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8)株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任の減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

9)内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、経営者の目標管理方針に基づき監査方針を定め、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報管理、業務管理及び内部統制の整備、運用状況等の年次監査計画を作成し、経営会議の承認を得て内部統制部(部長1名、一般社員3名)が監査を実施しております。

監査役監査は、年次の監査役会監査計画に基づき実施しております。

会計監査に関しては上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。

また監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を定期的に行い、監査役と内部統制部においても相互の連携を図るために、必要に応じて情報交換を行っております。同様に内部統制部と会計監査人との相互連携につきましても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については監査報告書の回覧等により経営に対して適宜報告がなされております。

## 10) 社外取締役及び社外監査役の選任状況等

当社は社外役員の独立性に関する基準は定めておりませんが、選任するにあたっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている独立役員の独立性に関する基準等を参考にしており、社外取締役1名、監査役会設置会社として社外監査役2名を選任しております。このうち、社外取締役1名と社外監査役1名を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当該役員らにより、独立、公正な立場での取締役の職務執行の有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整備しております。

社外取締役田倉榮美氏は弁護士であり、法務面における豊富な経験と専門知識をもとに独立した立場から当社の経営に対して適切な助言と監督を行っていただき、コーポレート・ガバナンス機能を更に強化できるものと判断したことから、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は株式会社アスク（現 株式会社エーアンドエーマテリアル）の社外監査役に平成9年6月から平成12年6月まで就任していましたが、退任後10年以上が経過しており、退任後、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の地位を有しておりません。また、同氏と当社は法律顧問契約を締結しておりますが、同氏に対するの弁護士報酬の支払は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役毛利裕氏は長年の金融機関での業務経験及び常勤監査役としての実績に加え、企業経営者としての経験並びに知見を有することから社外監査役に選任しております。

なお、同氏の兼職はなく、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役松井功氏は、財務及び会計並びに企画に関する豊富な経験や知見を有することから、社外監査役に選任しております。

同氏は太平洋セメント株式会社の建材事業部長、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング株式会社の監査役及び小野田ケミコ株式会社の監査役を兼職しております。

なお、太平洋セメント株式会社は当社の大株主であると共に、主要原料のセメントの購入先であります。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名と、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

## 11) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役 (社外取締役除く)	122	122	8
監査役 (社外監査役除く)			
社外役員	24	24	4

役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役員別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第117回定時株主総会において使用人分給与を含まず月額18百万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第119回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議いただいております。

## 12)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	327百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	901,080	190	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	34	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	27	同上
(株)クワザワ	40,000	20	同上
小野建(株)	14,300	15	同上
中外炉工業(株)	51,000	13	同上
ダイダン(株)	12,000	9	同上
J Kホールディングス(株)	12,700	7	同上
東海運(株)	16,000	4	同上
藤井産業(株)	3,000	3	同上
(株)サンデー	2,662	3	同上
日本車輛製造(株)	11,000	3	同上
(株)東京エネシス	3,300	3	同上
(株)石井鐵工所	11,000	2	同上
日立造船(株)	2,200	1	同上
アイカ工業(株)	316	0	同上
永大産業(株)	1,000	0	同上
日鉄鉱業(株)	1,000	0	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)、(株)クワザワ、小野建(株)、中外炉工業(株)、ダイダン(株)、J Kホールディングス(株)、東海運(株)、藤井産業(株)、(株)サンデー、日本車輛製造(株)、(株)東京エネシス、(株)石井鐵工所、日立造船(株)、アイカ工業(株)、永大産業(株)、日鉄鉱業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位18銘柄について記載しております。



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	901,080	151	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	25	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	25	同上
(株)クワザワ	40,000	18	同上
小野建(株)	14,300	14	同上
中外炉工業(株)	51,000	10	同上
ダイダ(株)	12,000	8	同上
J K ホールディングス(株)	12,700	6	同上
(株)サンデー	2,662	4	同上
東海運(株)	16,000	4	同上
藤井産業(株)	3,000	3	同上
日本車輛製造(株)	11,000	3	同上
(株)東京エネシス	3,300	3	同上
(株)石井鐵工所	11,000	1	同上
日立造船(株)	2,200	1	同上
アイカ工業(株)	368	0	同上
日鉄鉱業(株)	1,000	0	同上
永大産業(株)	1,000	0	同上

(注) M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)クワザワ、小野建(株)、中外炉工業(株)、ダイダ(株)、J K ホールディングス(株)、(株)サンデー、東海運(株)、藤井産業(株)、日本車輛製造(株)、(株)東京エネシス、(株)石井鐵工所、日立造船(株)、アイカ工業(株)、日鉄鉱業(株)、永大産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位18銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的の投資株式及び当事業年度に保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		40	1
連結子会社				
計	41		40	1

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得すると共に、専門的情報を有する団体等が主催する研修やセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,169	3,197
受取手形及び売掛金	7,935	8,774
完成工事未収入金	2,553	2,957
商品及び製品	2,818	2,954
仕掛品	209	170
原材料及び貯蔵品	540	471
未成工事支出金	2,978	4,286
その他	533	479
貸倒引当金	62	53
流動資産合計	20,676	23,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,619	7,307
減価償却累計額	6,056	5,851
建物及び構築物（純額）	1,562	1,455
機械装置及び運搬具	14,567	14,155
減価償却累計額	12,960	12,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,606	1,474
土地	4 15,280	4 13,925
リース資産	607	301
減価償却累計額	360	93
リース資産（純額）	246	207
建設仮勘定	216	258
その他	1,014	1,033
減価償却累計額	924	932
その他（純額）	90	101
有形固定資産合計	1 19,002	1 17,423
無形固定資産		
	50	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2 817	2 567
長期貸付金	45	39
その他	383	361
貸倒引当金	67	65
投資その他の資産合計	1,179	902
固定資産合計	20,232	18,374
資産合計	40,909	41,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,258	5,553
短期借入金	1 9,025	1 7,751
未払費用	1,636	1,627
未払法人税等	77	604
未成工事受入金	1,386	2,430
賞与引当金	378	470
完成工事補償引当金	5	16
受注工事損失引当金	3 69	3 73
その他	718	283
流動負債合計	18,554	18,812
<b>固定負債</b>		
社債	-	500
長期借入金	1 6,256	1 6,080
長期未払金	45	17
退職給付に係る負債	4,044	4,416
繰延税金負債	107	45
再評価に係る繰延税金負債	4 3,581	4 3,068
リース債務	205	174
その他	615	660
固定負債合計	14,856	14,964
<b>負債合計</b>	<b>33,411</b>	<b>33,776</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,072	4,065
自己株式	17	17
株主資本合計	6,944	7,936
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	228	103
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	4 620	4 614
為替換算調整勘定	6	30
退職給付に係る調整累計額	301	788
その他の包括利益累計額合計	553	100
非支配株主持分	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>7,498</b>	<b>7,835</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,909</b>	<b>41,612</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	23,776	22,517
完成工事高	15,664	15,722
その他の営業収入	2 51	2 49
売上高合計	39,492	38,288
売上原価		
商品及び製品売上原価	17,157	16,291
完成工事原価	1 14,089	1 13,673
その他の営業支出	3 23	3 15
売上原価合計	31,270	29,980
売上総利益	8,222	8,308
販売費及び一般管理費	4, 5 6,907	4, 5 6,700
営業利益	1,315	1,608
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	22	24
為替差益	21	-
その他	131	42
営業外収益合計	199	89
営業外費用		
支払利息	358	300
社債発行費	-	8
持分法による投資損失	7	28
シンジケートローン手数料	66	48
コミットメントライン設定費用	37	-
為替差損	-	31
その他	7	20
営業外費用合計	477	438
経常利益	1,036	1,259
特別利益		
固定資産売却益	6 58	6 3
投資有価証券売却益	-	87
特別利益合計	58	91
特別損失		
固定資産除売却損	7 70	7 35
減損損失	8 227	8 237
石綿健康障害補償金	9 52	9 27
特別損失合計	350	299
税金等調整前当期純利益	745	1,051
法人税、住民税及び事業税	89	577
法人税等調整額	32	497
法人税等合計	56	79
当期純利益	688	971
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	688	971

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	688	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	124
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	30	15
為替換算調整勘定	41	37
退職給付に係る調整額	504	487
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 626	1 633
包括利益	1,315	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315	337
非支配株主に係る包括利益	0	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,579	16	6,451
会計方針の変更による累積的影響額		226		226
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	2,353	16	6,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		688		688
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	719	0	718
当期末残高	3,889	3,072	17	6,944

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179	1	620	35	805	42	0	6,409
会計方針の変更による累積的影響額								226
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	1	620	35	805	42	0	6,183
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								688
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1	0	41	504	595	0	595
当期変動額合計	49	1	0	41	504	595	0	1,314
当期末残高	228	0	620	6	301	553	0	7,498



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	3,072	17	6,944
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	3,072	17	6,944
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		971		971
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	992	0	992
当期末残高	3,889	4,065	17	7,936

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	0	620	6	301	553	0	7,498
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	0	620	6	301	553	0	7,498
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								971
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	0	5	37	487	654	0	654
当期変動額合計	124	0	5	37	487	654	0	337
当期末残高	103	-	614	30	788	100	0	7,835

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	745	1,051
減価償却費	765	745
のれん償却額	38	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	10
賞与引当金の増減額(は減少)	70	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	371
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	277	487
受取利息及び受取配当金	46	47
支払利息	358	300
持分法による投資損益(は益)	7	28
有形固定資産売却損益(は益)	56	17
有形固定資産除却損	67	14
減損損失	227	237
投資有価証券売却損益(は益)	-	87
石綿健康障害補償金	52	27
売上債権の増減額(は増加)	125	1,339
たな卸資産の増減額(は増加)	205	1,351
その他の流動資産の増減額(は増加)	1	20
仕入債務の増減額(は減少)	292	403
その他の流動負債の増減額(は減少)	433	772
その他	5	56
小計	2,412	815
利息及び配当金の受取額	46	47
利息の支払額	354	296
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	168	54
石綿健康障害補償金の支払額	77	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	572	814
有形固定資産の売却による収入	1,088	1,241
投資有価証券の取得による支出	9	14
投資有価証券の売却による収入	-	164
貸付けによる支出	31	21
貸付金の回収による収入	151	31
その他	46	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	836	1,120
長期借入れによる収入	2,770	3,070
長期借入金の返済による支出	4,529	3,384
社債の発行による収入	-	491
その他	237	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,832	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370	26
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,168
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,168	1 3,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
- (2) 連結子会社の名称  
アスク・サンシンエンジニアリング(株)  
(株)アスクテクニカ  
朝日珪酸工業(株)  
(株)コウメン  
関東浅野パイプ(株)  
(株)エーアンドエー茨城  
(株)エーアンドエー大阪  
(株)エーアンドエー名古屋  
エーアンドエー工事(株)  
アスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)

(株)甲斐エンジニアリングは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)アスクテクニカが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 非連結子会社の名称  
アスクシンガポール  
アスク沖縄(株)
- (4) 非連結子会社について  
連結の範囲から除いた理由  
上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社  
会社等の名称  
アスクシンガポール
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社  
会社等の名称  
アスク沖縄(株)  
持分法の範囲から除いた理由  
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社  
決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポール(決算日は12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  
ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)は12月31日であり、他の9社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険差益」80百万円、「その他」51百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」に含めておりました「退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」279百万円は、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」2百万円、「退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)」277百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」1百万円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」1百万円、「その他」45百万円は、「その他」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	684百万円	(443百万円)	665百万円
機械装置及び運搬具	773百万円	(773百万円)	788百万円	(788百万円)
土地	11,766百万円	(8,917百万円)	11,228百万円	(8,917百万円)
計	13,224百万円	(10,134百万円)	12,682百万円	(10,144百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	3,705百万円	(3,039百万円)	3,568百万円
長期借入金	5,649百万円	(4,982百万円)	5,136百万円	(4,575百万円)
計	9,355百万円	(8,021百万円)	8,705百万円	(7,467百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	投資有価証券(株式)	20百万円		20百万円

## 3 受注工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	188百万円	164百万円

## 4 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	600百万円	553百万円

## 5 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式長期借入契約、及びシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。

## (1) 平成25年3月26日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 1,350百万円

## (2) 平成26年3月26日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 2,800百万円

## (3) 平成27年2月24日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 1,800百万円

## (4) 平成27年3月26日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額 2,500百万円

当連結会計年度末実行残高 百万円

## 以上の契約にかかる財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における有利子負債が連結で280億円以下、単体で230億円以下であること。



当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式長期借入契約を締結しており、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。

(1) 平成25年3月26日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 270百万円

(2) 平成26年3月26日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 1,680百万円

(3) 平成27年2月24日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 1,800百万円

(4) 平成28年3月28日付シンジケート・ローン契約

当連結会計年度末残高 1,700百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における有利子負債が連結で280億円以下、単体で230億円以下であること。

(連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	69百万円	73百万円

2 その他の営業収入は固定資産に係る賃貸料等であります。

3 その他の営業支出は固定資産に係る賃貸経費等であります。

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,836百万円	1,845百万円
給料及び賃金	1,593百万円	1,511百万円
賞与引当金繰入額	175百万円	203百万円
退職給付費用	358百万円	176百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	482百万円	499百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	57百万円	2百万円
計	58百万円	3百万円

7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	3百万円
土地	百万円	20百万円
リース資産	26百万円	0百万円
その他	15百万円	10百万円
計	70百万円	35百万円

## 8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鴻巣市	遊休地	土地	23
広島県三原市	遊休地	土地	13
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	12
長崎県長崎市	遊休地	土地	6
インドネシア	その他	のれん	172
		計	227

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

平成24年8月に連結子会社化した明鴻アスクに係るのれんにつきまして、インドネシアにおける二輪車市場は更なる需要拡大が見込まれているものの、輸入原料の高騰等から株式取得時に想定していた収益までは見込めないと判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道夕張郡	遊休地	土地	1
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
埼玉県熊谷市	遊休地	土地	49
群馬県高崎市	事業用	土地及び建物	63
山梨県西八代郡	製造設備	機械装置等	58
大分県大分市	製造設備	機械装置等	46
		計	237

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

群馬県高崎市の事業用資産については、売却を行った土地及び建物の帳簿価額を、その意思決定をした時点で売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

山梨県西八代郡の製造設備については、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

大分県大分市の製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該製造設備の回収可能価額は、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。

## 9 石綿健康障害補償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57百万円	186百万円
税効果調整前	57百万円	186百万円
税効果額	8百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	124百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	1百万円	0百万円
税効果額	百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
土地再評価差額金		
税効果額	30百万円	15百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41百万円	37百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60百万円	550百万円
組替調整額	443百万円	63百万円
税効果調整前	504百万円	487百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	504百万円	487百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	626百万円	633百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,624	5,691		158,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,691株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,315	5,179		163,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,179株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,169百万円	3,197百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	3百万円
現金及び現金同等物	3,168百万円	3,194百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金を目的とし、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引に限定しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,169	3,169	
(2) 受取手形及び売掛金	7,935	7,935	
(3) 完成工事未収入金	2,553	2,553	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	686	686	
資産計	14,344	14,344	
(1) 支払手形及び買掛金	5,258	5,258	
(2) 短期借入金	9,025	9,025	
(3) 長期借入金	6,256	6,276	19
負債計	20,539	20,559	19
デリバティブ取引(*1)	0	0	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,197	3,197	
(2) 受取手形及び売掛金	8,774	8,774	
(3) 完成工事未収入金	2,957	2,957	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	496	496	
資産計	15,426	15,426	
(1) 支払手形及び買掛金	5,553	5,553	
(2) 短期借入金	7,751	7,761	10
(3) 長期借入金	6,080	6,093	12
負債計	19,386	19,408	22

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	130	70

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,162			
受取手形及び売掛金	7,935			
完成工事未収入金	2,553			
合計	13,650			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,193			
受取手形及び売掛金	8,774			
完成工事未収入金	2,957			
合計	14,925			

## (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,640					
1年以内に返済予定の長期借入金	3,384					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,074	2,352	711	117	
リース債務	46	200	4	0		
合計	9,071	3,274	2,356	712	117	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,520					
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231					
社債			500			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,032	1,387	793	867	
リース債務	51	46	42	41	20	22
合計	7,803	3,078	1,930	835	887	22

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	625	284	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61	66	4
合計	686	350	336

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	391	220	170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105	126	20
合計	496	346	149

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	164	87

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	40		0

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、主としてポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型制度であります。）では、退職給付として、主としてポイント制に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,490百万円	4,730百万円
会計方針の変更による累積的影響額	226百万円	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,717百万円	4,730百万円
勤務費用	240百万円	235百万円
利息費用	70百万円	70百万円
数理計算上の差異の発生額	10百万円	528百万円
退職給付の支払額	290百万円	307百万円
その他	2百万円	2百万円
退職給付債務の期末残高	4,730百万円	5,254百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	449百万円	685百万円
数理計算上の差異の発生額	51百万円	22百万円
事業主からの拠出額	320百万円	311百万円
退職給付の支払額	135百万円	136百万円
年金資産の期末残高	685百万円	838百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,294百万円	2,560百万円
年金資産	685百万円	838百万円
	1,608百万円	1,722百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,435百万円	2,693百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,044百万円	4,416百万円
退職給付に係る負債	4,044百万円	4,416百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,044百万円	4,416百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	240百万円	235百万円
利息費用	70百万円	70百万円
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	63百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	382百万円	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	755百万円	369百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	382百万円	百万円
数理計算上の差異	121百万円	487百万円
合計	504百万円	487百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	301百万円	788百万円
合計	301百万円	788百万円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	32%	34%
株式	24%	21%
現金及び預金	6%	5%
一般勘定	33%	35%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	主として7.5%	主として7.3%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,292百万円	1,339百万円
賞与引当金	146百万円	172百万円
会員権等評価損	55百万円	47百万円
貸倒引当金	42百万円	36百万円
繰越欠損金	449百万円	110百万円
石岡事業所土地整備等費用	164百万円	156百万円
減損損失	472百万円	432百万円
石綿健康障害補償金	4百万円	4百万円
事業所閉鎖損失	178百万円	169百万円
その他	221百万円	378百万円
繰延税金資産小計	3,029百万円	2,848百万円
評価性引当額	3,029百万円	2,848百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	107百万円	45百万円
繰延税金負債合計	107百万円	45百万円
繰延税金負債の純額	107百万円	45百万円

上記の他、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債（前連結会計年度 3,581百万円、当連結会計年度 3,068百万円）を計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%	3.64%
住民税均等割等	6.17%	3.77%
連結納税適用による影響	6.05%	5.58%
持分法による投資損益	0.38%	0.89%
のれんの償却額	1.83%	%
のれんの減損損失	8.24%	%
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	51.20%	30.47%
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	0.92%	0.88%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.79%	6.77%
その他	0.06%	1.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.59%	7.59%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により再評価に係る繰延税金負債が85百万円、繰延税金負債が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、土地再評価差額金が14百万円増加、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円減少しております。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は55百万円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は69百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,033	1,998
	期中増減額	1,035	207
	期末残高	1,998	2,205
期末時価		2,380	2,694

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は遊休資産への振替36百万円であり、主な減少は減損損失55百万円、土地の売却1,032百万円であります。当連結会計年度の主な増加は遊休資産への振替105百万円、賃貸資産への振替171百万円であり、主な減少は減損損失69百万円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,261	21,193	39,454	38	39,492	-	39,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	9	86	0	86	86	-
計	18,338	21,202	39,541	38	39,579	86	39,492
セグメント利益	1,993	374	2,368	23	2,391	1,076	1,315
セグメント資産	21,733	16,010	37,744	1,359	39,103	1,806	40,909
その他の項目							
減価償却費	539	213	753	1	754	10	765
のれん償却額	-	38	38	-	38	-	38
減損損失	-	172	172	-	172	55	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275	382	657	5	663	12	675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 1,076百万円は、セグメント間取引消去 173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,806百万円には、セグメント間債権債務消去 919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,725百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 10百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 減損損失の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 12百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,947	20,293	38,240	47	38,288	-	38,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	9	72	0	72	72	-
計	18,010	20,302	38,312	48	38,360	72	38,288
セグメント利益	2,199	423	2,623	33	2,656	1,048	1,608
セグメント資産	21,237	15,953	37,191	1,532	38,723	2,888	41,612
その他の項目							
減価償却費	512	221	733	2	736	9	745
減損損失	63	104	168	-	168	69	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	248	684	4	689	8	698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 1,048百万円は、セグメント間取引消去 159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,888百万円には、セグメント間債権債務消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,915百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 9百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 減損損失の調整額 69百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	96.60円	100.95円
1株当たり当期純利益金額	8.87円	12.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	971
普通株式の期中平均株式数(株)	77,623,869	77,619,151

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第5回無担保社債	平成27年 11月27日		500	0.31	無担保	平成30年 11月27日

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		500		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,640	4,520	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,384	3,231	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	46	51		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,256	6,080	1.52	平成29年4月28日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	205	174		平成29年4月26日～ 平成32年10月30日
その他有利子負債 預り保証金	562	566	0.02	
合計	16,095	14,624		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,032	1,387	793	867
リース債務	46	42	41	20

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,431	18,254	25,670	38,288
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	95	556	830	1,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	81	650	904	971
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額(円)	1.05	8.39	11.65	12.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	1.05	7.34	3.26	0.87

## 2 訴訟

(1) 当社は、当連結会計年度末現在において、国及び当社を含めた企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。このうち、京都地方裁判所において、平成28年1月29日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業9社に対し賠償命令がありました。当社としては、当判決を不服として大阪高等裁判所に控訴いたしました。それ以外の判決では、企業に対する請求は棄却され原告らが控訴し、東京、大阪及び福岡の各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては、引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。

なお、現時点では、これらの訴訟がどのように推移するか予測できませんので、今後の費用発生額を合理的に見積もることは困難であります。

(2) 持分法適用非連結子会社ASK SINGAPORE PTE.LTD.(以下、ASPL)は、UTO ENGINEERING PTE.LTD.(以下、UTO)より、エチレン製造用加熱炉建設耐火煉瓦工事の瑕疵について、訴訟の提起を受けており(シンガポール共和国高等法院、請求額5,184千シンガポールドル)、平成28年4月27日に判決が言い渡されました。ASPLとしては、当判決を不服として上訴の手続きを行っております。ASPLとしましては、発生した瑕疵の責任を負うものではないとの主張を行う等、引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286	1,523
受取手形	2,638	2,632
売掛金	1 3,502	1 3,263
商品及び製品	1,147	1,255
原材料及び貯蔵品	5	5
前払費用	116	123
未収入金	1 924	1 1,047
短期貸付金	1 1,913	1 1,923
その他	1 24	1 28
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,558	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	343
構築物	11	14
機械及び装置	119	116
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	37	51
土地	4,083	4,014
リース資産	19	11
有形固定資産合計	2 4,629	2 4,553
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
その他	0	0
無形固定資産合計	16	11
投資その他の資産		
投資有価証券	452	327
関係会社株式	13,746	13,532
出資金	8	7
従業員に対する長期貸付金	37	32
関係会社長期貸付金	9	5
その他	183	181
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	14,432	14,084
固定資産合計	19,078	18,649
資産合計	30,636	30,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	741	723
買掛金	1 1,788	1 1,857
短期借入金	1, 2 4,370	2 2,670
1年内返済予定の長期借入金	2 2,689	2 2,536
未払金	1 157	1 221
未払費用	1 597	1 606
未払法人税等	20	421
預り金	1, 5 3,962	1, 5 4,669
賞与引当金	162	187
設備関係支払手形	10	15
その他	77	63
流動負債合計	14,579	13,971
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,557	2 4,321
長期未払金	18	8
退職給付引当金	2,675	2,577
関係会社事業損失引当金	560	560
繰延税金負債	59	35
再評価に係る繰延税金負債	295	270
長期預り保証金	1 592	1 596
その他	8	5
固定負債合計	8,766	8,376
負債合計	23,345	22,348
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,636	3,497
利益剰余金合計	2,675	3,536
自己株式	17	17
株主資本合計	6,547	7,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	81
土地再評価差額金	620	614
評価・換算差額等合計	744	695
純資産合計	7,291	8,103
負債純資産合計	30,636	30,451

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 18,527	1 18,247
その他の営業収入	1 291	1 264
売上高合計	18,819	18,512
売上原価		
商品及び製品売上原価	1 12,337	1 11,901
その他の営業支出	42	28
売上原価合計	12,379	11,929
売上総利益	6,439	6,582
販売費及び一般管理費	1, 2 5,263	1, 2 5,099
営業利益	1,175	1,483
営業外収益		
受取利息	1 37	1 32
受取配当金	1 14	1 15
その他	1 34	1 21
営業外収益合計	86	69
営業外費用		
支払利息	1 268	1 223
シンジケートローン手数料	66	48
コミットメントライン設定費用	37	-
その他	5	7
営業外費用合計	377	279
経常利益	884	1,273
特別利益		
固定資産売却益	57	0
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	57	41
特別損失		
固定資産除売却損	16	1
減損損失	55	69
関係会社株式評価損	269	208
石綿健康障害補償金	52	27
貸倒損失	-	80
特別損失合計	393	386
税引前当期純利益	549	928
法人税、住民税及び事業税	65	97
法人税等調整額	19	9
法人税等合計	84	88
当期純利益	633	840



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	3,889	38	2,134	2,172	16	6,045
会計方針の変更による累積的影響額			161	161		161
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	1,972	2,011	16	5,883
当期変動額						
当期純利益			633	633		633
自己株式の取得					0	0
土地再評価差額金の取崩			30	30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	664	664	0	663
当期末残高	3,889	38	2,636	2,675	17	6,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	620	721	6,767
会計方針の変更による累積的影響額				161
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	620	721	6,605
当期変動額				
当期純利益				633
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	0	22	22
当期変動額合計	22	0	22	685
当期末残高	124	620	744	7,291

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,889	38	2,636	2,675	17	6,547
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	2,636	2,675	17	6,547
当期変動額						
当期純利益			840	840		840
自己株式の取得					0	0
土地再評価差額金の取崩			20	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	861	861	0	860
当期末残高	3,889	38	3,497	3,536	17	7,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	124	620	744	7,291
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	124	620	744	7,291
当期変動額				
当期純利益				840
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	5	48	48
当期変動額合計	42	5	48	812
当期末残高	81	614	695	8,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式
    - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法
      - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品・製品・原材料・貯蔵品
    - 移動平均法による原価法
    - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 主として定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、その他が3～15年であります。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用しております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,849百万円	3,053百万円
短期金銭債務	5,521百万円	5,439百万円
長期金銭債務	0百万円	0百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	98百万円	(39百万円)	99百万円	(44百万円)
構築物	6百万円	(6百万円)	8百万円	(8百万円)
機械及び装置	101百万円	(101百万円)	101百万円	(101百万円)
土地	1,386百万円	(151百万円)	2,036百万円	(151百万円)
計	1,591百万円	(298百万円)	2,245百万円	(306百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	160百万円	(160百万円)	115百万円	(115百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,495百万円	(2,200百万円)	2,416百万円	(2,110百万円)
長期借入金	4,417百万円	(3,750百万円)	3,901百万円	(3,340百万円)
計	7,074百万円	(6,110百万円)	6,433百万円	(5,565百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、一部子会社の工場財団及び不動産の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は8,928百万円であり、担保に供している不動産の簿価は84百万円であります。

なお、担保提供を受けている子会社資産には担保されている債務はありません。

## 3 保証債務

下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	2,070百万円	1,550百万円
(株)アスクテクニカ	245百万円	225百万円
エーアンドエー工事(株)	百万円	200百万円
計	2,315百万円	1,975百万円

アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債(前事業年度 百万円、当事業年度 500百万円)に対し、保証を行っております。

アスク・サンシンエンジニアリング(株)の輸入信用状(前事業年度 百万円、当事業年度 69百万円)に対し、保証を行っております。

(株)エーアンドエー茨城のリース契約(前事業年度 221百万円、当事業年度 207百万円)に対し、保証を行っております。

エーアンドエー工事(株)の仕入債務(前事業年度 121万円、当事業年度 94百万円)に対し、保証を行っております。

## 4 財務制限条項

前事業年度（平成27年3月31日）

当社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式長期借入契約、及びシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。

## (1) 平成25年3月26日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高	1,350百万円
----------	----------

## (2) 平成26年3月26日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高	2,800百万円
----------	----------

## (3) 平成27年2月24日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高	1,800百万円
----------	----------

## (4) 平成27年3月26日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,500百万円
----------	----------

当事業年度末実行残高	百万円
------------	-----

## 以上の契約にかかる財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における有利子負債が連結で280億円以下、単体で230億円以下であること。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社は資金の効率的な調達を行うため、シンジケーション方式長期借入契約を締結しており、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。

(1) 平成25年3月26日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高 270百万円

(2) 平成26年3月26日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高 1,680百万円

(3) 平成27年2月24日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高 1,800百万円

(4) 平成28年3月28日付シンジケート・ローン契約

当事業年度末残高 1,700百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における有利子負債が連結で280億円以下、単体で230億円以下であること。

## 5 預り金

当社は、関係会社の余剰資金の有効活用を目的とし、一部の連結子会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額を預り金に計上しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,950百万円	4,656百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	810百万円	845百万円
仕入高	7,784百万円	7,139百万円
販売費及び一般管理費	168百万円	148百万円
営業取引以外の取引による取引高	60百万円	60百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,707百万円	1,701百万円
給料及び賃金	1,247百万円	1,206百万円
賞与引当金繰入額	143百万円	161百万円
減価償却費	34百万円	38百万円

## おおよその割合

販売費	65%	65%
一般管理費	35%	35%

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	13,728	13,519

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	862百万円	788百万円
賞与引当金	61百万円	66百万円
関係会社事業損失引当金	180百万円	171百万円
貸倒引当金	1百万円	1百万円
会員権等評価損	25百万円	18百万円
関係会社株式等評価損	726百万円	386百万円
繰越欠損金	334百万円	40百万円
石岡事業所土地整備等費用	164百万円	156百万円
減損損失	426百万円	367百万円
石綿健康障害補償金	4百万円	4百万円
事業所閉鎖損失	215百万円	204百万円
その他	46百万円	66百万円
繰延税金資産小計	3,050百万円	2,270百万円
評価性引当額	3,050百万円	2,270百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	59百万円	35百万円
繰延税金負債合計	59百万円	35百万円
繰延税金負債の純額	59百万円	35百万円

上記の他、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債（前事業年度 295百万円、当事業年度 270百万円）を計上しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%	4.79%
住民税均等割等	4.98%	2.27%
連結納税適用による影響	7.18%	1.05%
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	65.42%	30.23%
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	1.25%	1.00%
その他	1.32%	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.35%	9.49%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により再評価に係る繰延税金負債が14百万円、繰延税金負債が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、土地再評価差額金が14百万円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	357	14	0	28	343	1,288
	構築物	11	4		1	14	150
	機械及び装置	119	37	1	39	116	1,467
	車両運搬具	0	1	0	1	1	8
	工具、器具及び備品	37	27	0	12	51	280
	土地	4,083 [915]		69 (69) [30]		4,014 [884]	
	リース資産	19	3	0	11	11	41
	建設仮勘定		13	13			
	計	4,629	102	83	94	4,553	3,237
無形固定資産	ソフトウェア	16	0		4	11	847
	その他	0				0	0
	計	16	0		4	11	847

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 土地の「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場	加工設備	28百万円
工具、器具及び備品	技術開発研究所	試験用機材	15百万円
	本社	ビル設備	8百万円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	埼玉県熊谷市	減損	49百万円
	茨城県常陸大宮市	減損	18百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	0	2	3
賞与引当金	162	187	162	187
関係会社事業損失引当金	560			560

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

## 1 訴訟

(1)当社は、当事業年度末現在において、国及び当社を含めた企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。このうち、京都地方裁判所において、平成28年1月29日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業9社に対し賠償命令がありました。当社としては、当判決を不服として大阪高等裁判所に控訴いたしました。それ以外の判決では、企業に対する請求は棄却され原告らが控訴し、東京、大阪及び福岡の各高等裁判所にて係属中であります。当社としましては、引続き適切な訴訟対応を図ってまいります。

なお、現時点では、これらの訴訟がどのように推移するか予測できませんので、今後の費用発生額を合理的に見積もることは困難であります。

(2)持分法適用非連結子会社ASK SINGAPORE PTE.LTD.(以下、ASPL)は、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.(以下、UTOC)より、エチレン製造用加熱炉建設耐火煉瓦工事の瑕疵について、訴訟の提起を受けており(シンガポール共和国高等法院、請求額5,184千シンガポールドル)、平成28年4月27日に判決が言い渡されました。ASPLとしては、当判決を不服として上訴の手続きを行っております。ASPLとしましては、発生した瑕疵の責任を負うものではないとの主張を行う等、引続き適切な訴訟対応を図ってまいります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載しております。 なお、電子公告は下記当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.aa-material.co.jp">http://www.aa-material.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない」と定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第15期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水	芳彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。